

歳出

一般会計における歳出の性質別および目的別のグラフを、ページ下段に示しました。その主な内容は以下のとおりです。

●性質別にみる歳出

人件費(74億3602万円)  
人件費は、前年度比16億7389万円の増額となります。会計年度任用職員制度の導入に伴い、今までの臨時職員賃金(物件費)を、新たに報酬、職員手当など(人件費)へ計上したことが、主な増額要因となります。

物件費(55億7647万円)  
消耗品や業務委託などを盛り込む物件費は、前年度比14億3140万円の減額となります。小学校総務管理費の備品購入費で電子黒板等の購入6259万円が増額となりますが、会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金(物件費)が廃止となったことにより全体では減額となります。

扶助費(52億1577万円)  
住民福祉を支えるための経費である扶助費は、前年度比4870万円の増額となります。生活保護費は7257万円の減額となりますが、児童福祉総務費3779万円、福祉医療費給付事業3657万円、子どものための教育・保育給付費2595万円の増額が主なものとなります。

補助費等(102億9286万円)  
各種団体等への補助金や負担金等の経費である補助費等は、前年度比11億4484万円の増額となります。各種団体等への補助金は見直し等により8705万円の減額となりますが、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業に対する負担金として14億321万円が増額となります。

普通建設事業費(45億1633万円)  
道路や施設など社会資本整備に必要な経費である普通建設事業費は、前年度比2億9856万円の減額となります。新総合体育館建設事業は7億393万円の増額となります。

が、明科南認定こども園建設事業で4億7321万円、穂高認定こども園改修事業で2億4853万円、穂高南小学校施設改修事業で4億9643万円の減額が主なものとなります。

公債費(51億2354万円)  
前年度比2億2734万円の減額となります。借入の償還を進めるとともに新たな借入を控えることにより償還利子は2504万円、償還元金は2億230万円の減額となります。

公債費(51億2354万円)  
前年度比2億2734万円の減額となります。借入の償還を進めるとともに新たな借入を控えることにより償還利子は2504万円、償還元金は2億230万円の減額となります。

繰出金(23億4862万円)  
前年度比7545万円の増額となります。後期高齢者医療特別会計繰出金5017万円、介護保険特別会計繰出金2537万円の増額が主なものとなります。

●目的別にみる歳出

総務費(43億9927万円)  
前年度比1億9138万円の増額です。ふるさと寄附の返礼品など寄附採納事務に4億3612万円、区等交付金や地域おこし協力隊員によ

る区活動へのサポートなどを行う区等地域力向上事業に1億2053万円などです。

民生費(129億4927万円)  
前年度比3億3732万円の減額です。自立支援給付事業に14億9535万円、児童手当・児童扶養手当給付事業に18億3116万円などです。

衛生費(49億7394万円)  
前年度比11億6742万円の増額です。穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業に2億1655万円、予防接種事業に2億6800万円、成人検診事業に8967万円、穂高墓地公園外周擁壁改修事業に6842万円などです。

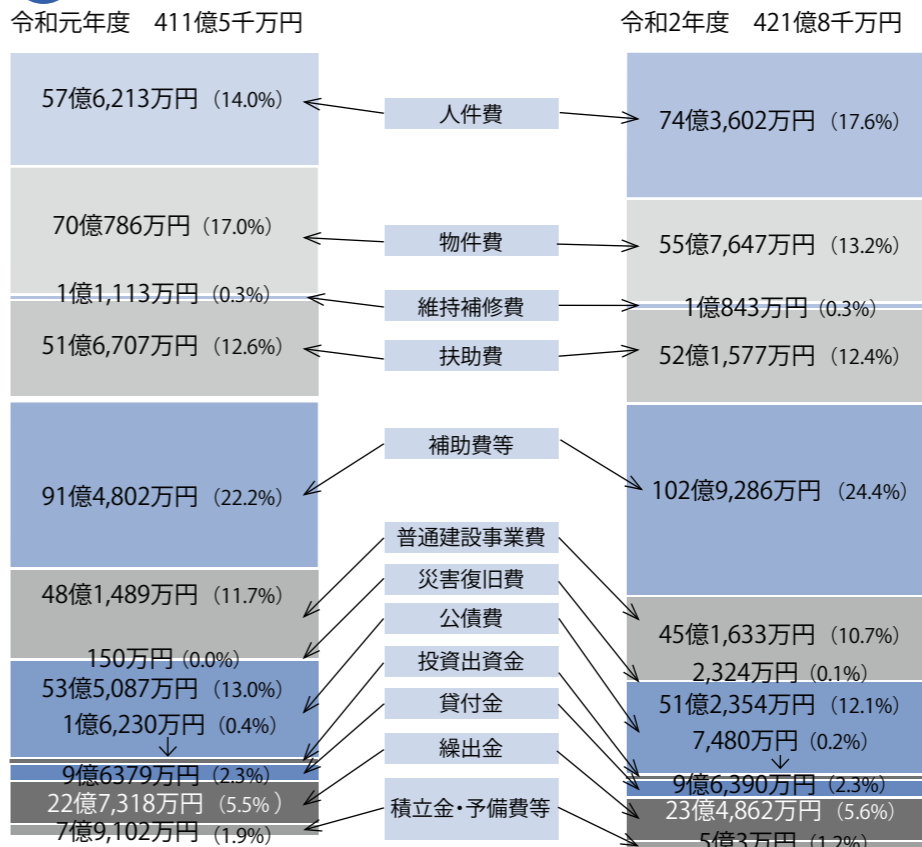
農林水産業費(17億6333万円)  
前年度比2125万円の増額です。農業費では、ほりでーゆー改修事業に1億2199万円、農産物等販路拡大事業に8423万円、林業費では、松くい虫防除対策事業に1億3067万円、森林経営管理等整備事業に1941万円などです。ま

た耕地費では、農地保全活動交付金に2億6739万円、農道舗装工事(公共施設等適正管理推進事業)に2998万円などです。

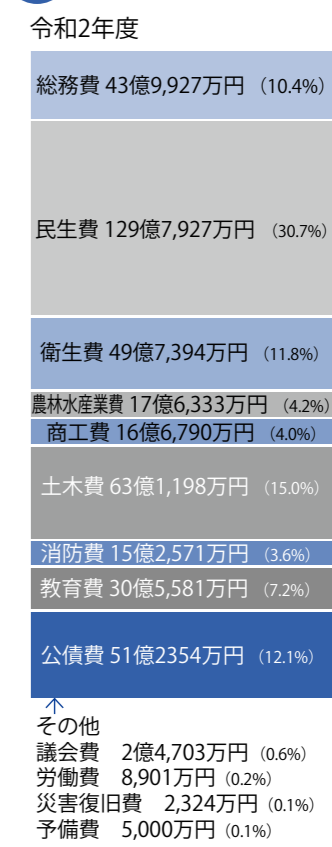
歳出予算

※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。  
※パーセンテージについては、小数点以下第1位までの表示のため0.0%となる場合があります。

性質別に見る歳出の増減



目的別に見る歳出



た耕地費では、農地保全活動交付金に2億6739万円、農道舗装工事(公共施設等適正管理推進事業)に2998万円などです。

商工費(16億6790万円)  
前年度比205万円の増額です。しごと創出事業に3287万円、企業助成事業に2億665万円、観光イベント事業(信州安曇野ハーフトラソン、安曇野花火、田んぼアートなど)に3569万円、かじかの里トイレ整備事業に3301万円などです。

土木費(63億1198万円)  
前年度比6億562万円の増額です。新総合体育館建設事業に14億377万円、市道新設改良事業(市単独・合併特例債・交付金)に8億3503万円、道路橋梁維持事業に2億8190万円、都市再生整備計画事業(明科駅周辺)に3億9893万円、また、下水道事業への繰出金が19億9289万円などです。

消防費(15億2571万円)  
前年度比4606万円の増額で



市議会は3月19日、令和2年度予算を可決しました。

す。広域消防等に係る常備消防負担金事業に11億673万円、消防団詰所更新・統廃合事業に3747万円、防災ラジオなど、防災用品購入補助金を含む防災啓発事業に1103万円などです。

教育費(30億5581万円)  
前年度比4億8177万円の減額です。小中学校の施設改修事業に7805万円、学校支援員配置事業に1億7578万円、電子黒板導入などの経費を含む小学校の情報教育推進事業に1億769万円、スポーツ教室等開催事業に967万円などです。

※万円未満は、端数処理しています。  
※予算のより詳しい資料は、財政部 財政課窓口、市ホームページに設置・掲載しています。